

お問合せ先
OBARA GROUP株式会社
〒242-0007 神奈川県大和市中央林間3-2-10
TEL. 046-271-2122

適切に選別された森林からの原料を含むFSC®認証紙と環境に配慮した植物油インキを使用
して造ります。



www.obara-g.com

OBARA-G REPORT

第58期 報告書

2015年10月1日………2016年9月30日

証券コード 6877

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。OBARA GROUPの2016年9月期における事業の概況等をご報告致します。

当期における世界経済は、米国において景気回復の動きが持続したものの、アジア地域を始めとする新興国の経済成長の鈍化や欧州地域の不透明な景況感の継続などから、全体として低成長で推移しました。

我が国経済につきましては、個人消費が総じて底堅い動きを示す中、工業生産が持ち直しの動きを示すなど、緩やかな景気回復が続きました。

そのような外部環境の下、円高推移の中で、溶接機器関連事業が自動車メーカーの堅調な生産活動や設備投資への対応を継続的に展開した一方、平面研磨装置関連事業がエレクトロニクス関連素材における新興国経済の成長鈍化を背景とした市況調整の影響を受けたことなどにより、当社の業績は前期を下回る結果となりました。

なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識しており、2016年1月から4月までに301,200株(自己株式を除く発行済株式総数の1.62%)の自己株式を取得するとともに、当期の配当金につきましては、2016年8月29日に公表の通り、業績が堅調に推移したことなどから、1株当たり期末配当金を当初予想より30円増配の

60円とし、年間配当金を90円とする案を2016年12月20日開催の定時株主総会に付議し、決議致しました。

次期も依然不透明な経済環境が予想されますが、当社と致しましては、引き続き成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行うことにより、業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、OBARA GROUPへの倍旧のご支援を心よりお願い申し上げます。

2016年12月

取締役社長 小原 康嗣



目次	株主の皆様へ ▶01	セグメント別事業概況 ▶05	主要経営指標の推移 ▶11	会社情報 ▶16	株主メモ ▶18
	営業の概況 ▶03	トピックス ▶09	連結財務データ ▶13	株式情報 ▶17	

営業の概況

連結業績サマリー

(百万円)

	実績			次期(第59期)の見通し	
	前期(第57期)	当期(第58期)	前期比	期初計画	当期比
売上高	53,161	50,141	△5.7%	45,500	△9.3%
営業利益	10,868	9,745	△10.3%	7,200	△26.1%
経常利益	11,410	9,457	△17.1%	7,450	△21.2%
親会社株主に 帰属する当期純利益	7,593	7,066	△6.9%	5,000	△29.2%
1株当たり配当金	100円 ^(年間) 記念配当10円含む	90円 ^(年間)	△10円	60円 ^(年間)	△30円

※次期(第59期)の見通しの想定為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

03

当期の連結業績について

当社グループと深く関わる自動車業界では、中国を中心としたアジア地域と米州地域などで、新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、新興国経済の成長鈍化などを背景として設備投資及び生産活動に市況調整が見られました。

当社グループは、このような経営環境において各市場動向に応じた拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めたものの、円高推移の影響を受けて、当社の業績としましては、前期を下回る結果となりました。

次期の見通しについて

当社グループと深く関わる自動車業界では、当期比では調整が見込まれるものの、総じて活発な設備投資や生産活動が継続すると予想されます。一方、エレクトロニクス業界では、本格回復への動きに足踏みが見られる中、設備投資や生産活動について、市況調整の解消に手間取ることも予想されます。

そのような環境下、為替レート的前提を当期に比べ円高とする影響もあって、当社グループの次期業績について弱含む水準を予想しておりますが、当社グループとしましては、成長市場での販売促進を鋭意図るとともに、積極的な設備投資と研究開発を行ってまいります。

なお、当業績予想は、1米ドル=105円の為替レートを前提としています。

04

セグメント別事業概況

溶接機器
関連事業

事業紹介

溶接機器関連事業とは

自動車業界を主要マーケットとする高効率な抵抗溶接機器を製造・販売しています。

自動車が出来るまで

●溶接機器関連事業と関わる自動車の製造プロセス

車体溶接

塗装

ぎ装

完成

出荷



車体溶接の設備

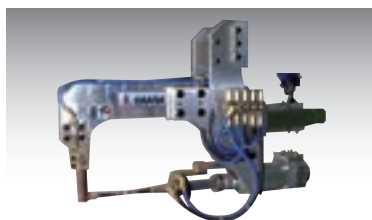
OBARA GROUP が提供する溶接機器

自動車ボディは薄板鋼板で構成されるため、抵抗溶接という接合工法が採用されています。

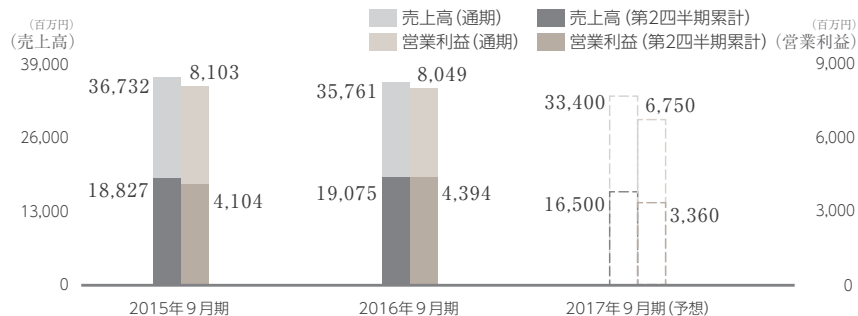
抵抗溶接は、接合ポイントに適切な加圧力と溶接電流を与える必要があります。自動車ボディの組立てには、各自動車モデル固有の立体形状に合わせ、個々の接合ポイントにカスタマイズされた溶接機器が設計・製造されます。

私たちは、国内外の自動車メーカーが行う設備増強やモデルチェンジに伴う設備更新に対し、半世紀に亘って培った経験と最先端の設計・生産技術により、最適な抵抗溶接設備を提案します。日々の生産活動に不可欠な消耗品と合わせ、自動車業界のパフォーマンス要望に応えます。

溶接機器関連事業



溶接ガン



(注) 売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

売上高構成比

50,141 百万円……2016年9月期 売上高

平面研磨装置関連事業

溶接機器
関連事業

71.3%

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで堅調な設備投資が行われ、世界各地の自動車生産は概ね高水準となりました。

このような環境の下、当事業として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、円高推移の影響を受けて、業績は前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は35億761百万円(前期比2.6%減)、同営業利益は8億49百万円(前期比0.7%減)となりました。

セグメント別事業概況

平面研磨装置
関連事業

事業紹介

平面研磨装置関連事業とは

エレクトロニクス業界を主要マーケットとする精密研磨装置を製造・販売しています。

エレクトロニクス製品が出来るまで

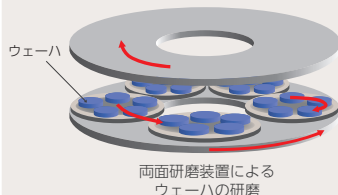
●平面研磨装置関連事業と関わるエレクトロニクス製品の製造プロセス

ウェーハ製造工程
インゴット引き上げ、切断、
ウェーハ研磨

半導体デバイス前工程
成膜、リソグラフィ、
エッチング等

半導体デバイス後工程
ダイシング、ボンディング、
モールドイング等

エレクトロニクス製品組込
完成した半導体デバイス(チップ)の
エレクトロニクス製品への搭載



OBARA GROUP が提供する平面研磨装置

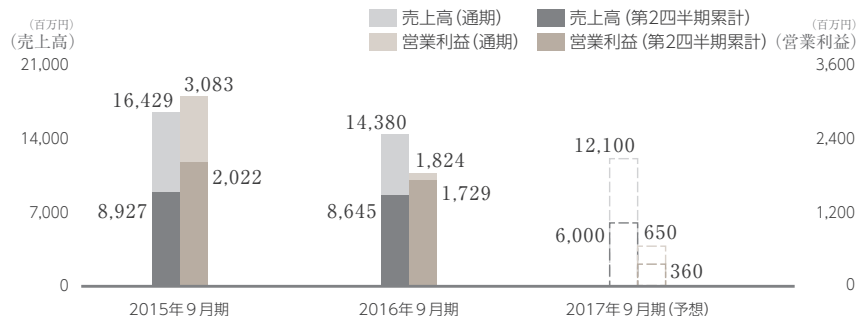
精密加工により製造される先端エレクトロニクス製品は、材料段階で高い面精度を基準平面として要求します。ロジックチップ・メモリーなどの半導体デバイスに用いられるシリコンウェーハ、通信・光デバイス基板、ハードディスク基板など、多様なエレクトロニクス素材の面精度の形成に、ダメージのない微細加工が可能な、遊離砥粒研磨装置が活躍しています。

現代社会を支える各種エレクトロニクス素材の期待水準に、私たちは、ナノオーダー対応の遊離砥粒研磨装置を中心とした精密装置ラインナップで応えます。また、信頼性の高い量産プロセスの確立に必要な、スラリー・研磨パッドなどの消耗副資材も開発・販売しています。

平面研磨装置関連事業



両面研磨装置



(注) 売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

売上高構成比

50,141 百万円……2016年9月期売上高

溶接機器
関連事業

平面研磨装置関連事業

28.7%

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の販売軟調などを受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材においても、設備投資及び生産活動に調整の動きが見られました。

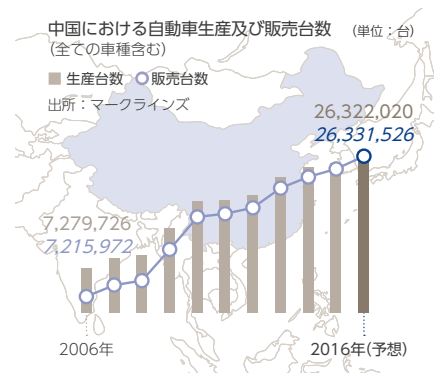
このような環境の下、円高推移の影響もあり、当事業として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、業績は前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は143億80百万円(前期比12.5%減)、同営業利益は18億24百万円(前期比40.8%減)となりました。

トピックス

事業トピックス／溶接機器関連事業 南京(中国)新工場完成・稼働開始

中国の自動車販売市場は、2009年に世界第1位となり、2016年には年間2,600万台の突破が予想される巨大市場となっています。その様な環境にあって、当社グループの南京新工場が2016年に完成し、稼働を開始しました。これにより、南京工場の生産能力は、前期末と比べ約30%増加しました。成長を続ける中国の自動車販売は、2019年には3,000万台を超えるものと予想されています。自動車生産に必要な車体溶接設備についても需要増が見込まれており、当社グループは、市場動向を注視しながら、事業の拡大に努めてまいります。



南京新工場

事業トピックス／平面研磨装置関連事業 米国工作機械展示会に出展

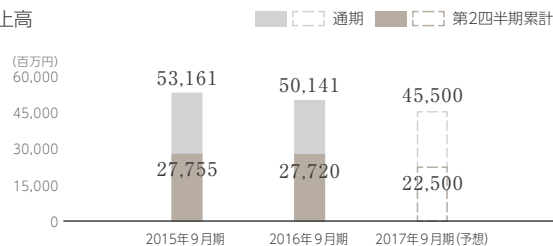
2016年9月、シカゴ(米国)で開催された工作機械の総合展示会「IMTS 2016」にて、当社グループは、精密加工物の平坦化に最適な両面研磨装置などを展示し、金属・セラミックス・ガラス・半導体など、多様な加工物に対する最新の取組みを紹介しました。また、当社グループの豊富な装置ラインナップと各種消耗副資材との組み合わせによる、効果的な製造プロセスについてのプレゼンテーションも行い、来場の方々から注目を集めました。当社グループは、顧客ニーズを具現化する次世代装置など、高付加価値製品の開発に注力してまいります。



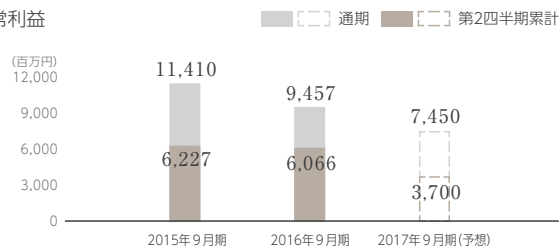
IMTS 2016

主要経営指標の推移

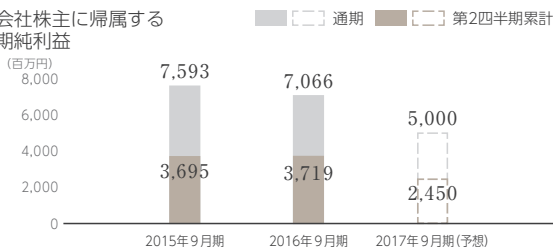
売上高



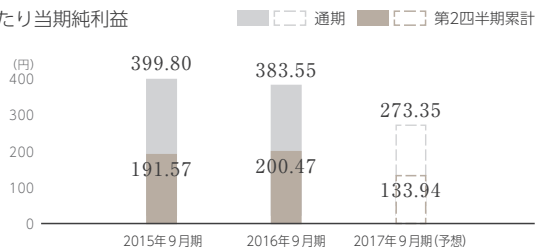
経常利益



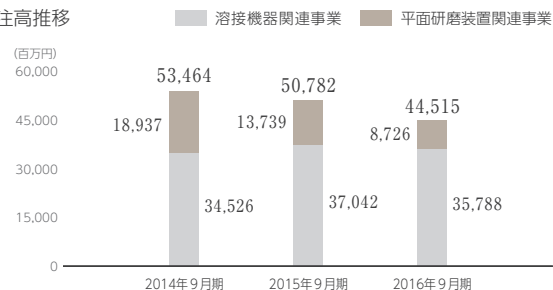
親会社株主に帰属する当期純利益



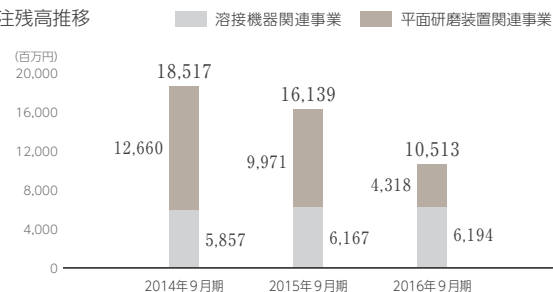
1株当たり当期純利益



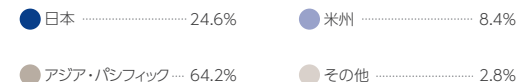
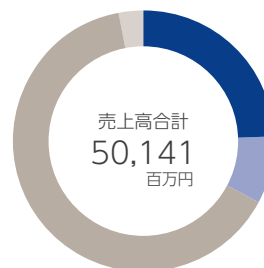
受注高推移



受注残高推移



地域別売上高構成比

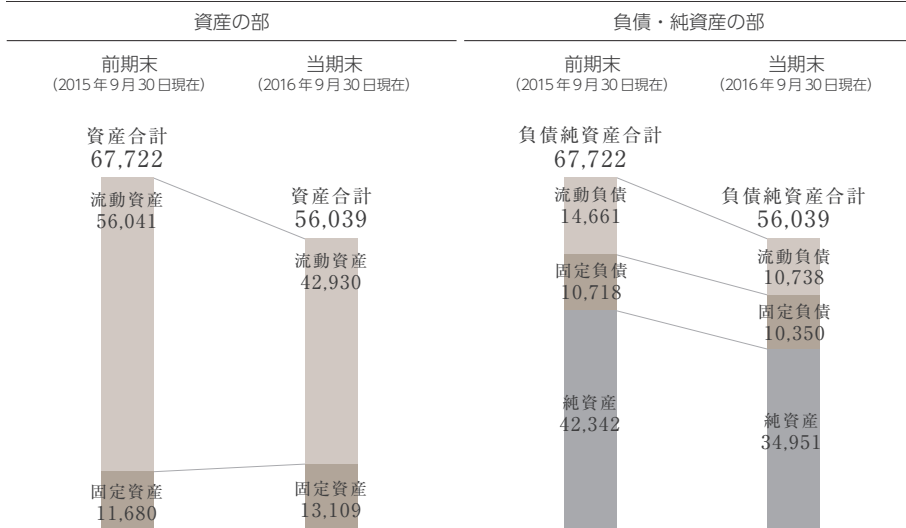


(注) 売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

連結財務データ

資産・負債・純資産の状況

(単位：百万円)



point
1

資産負債

総資産は560億39百万円と、前期末に比べて116億82百万円減少しました。

現金及び預金が12億69百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が17億31百万円、有価証券が82億60百万円、棚卸資産が42億17百万円減少したことなどによります。

負債は210億88百万円と、前期末に比べて42億91百万円減少しました。

短期借入金が3億55百万円、前受金が38億47百万円減少したことなどによります。

point
2

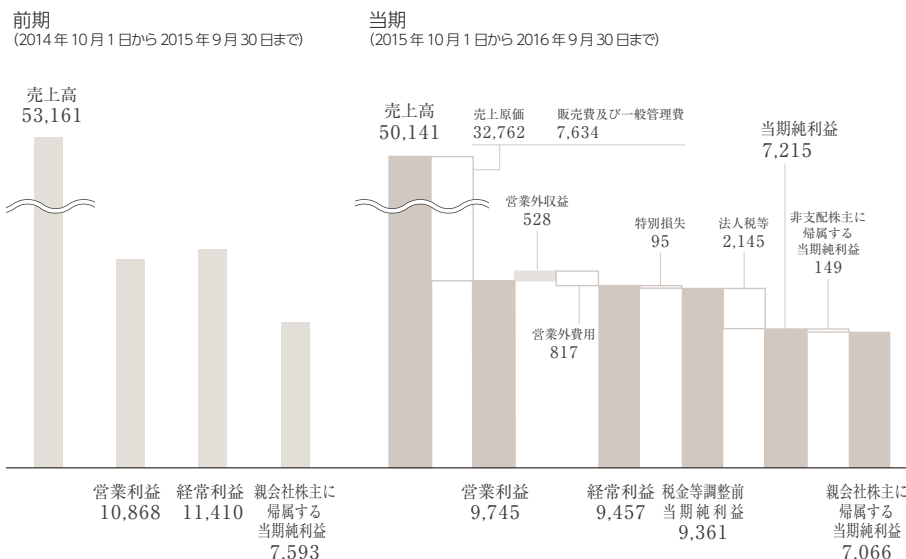
純資産

純資産は349億51百万円と、前期末に比べて73億91百万円減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益を70億66百万円計上したことなどにより利益剰余金が45億21百万円増加した一方、子会社株式追加取得等により資本剰余金及び非支配株主持分がそれぞれ23億73百万円及び26億36百万円、自己株式の取得により12億円、円高により為替換算調整勘定が56億17百万円減少したことなどによります。

損益の状況

(単位：百万円)



point
3

売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

連結売上高は、501億41百万円(前期比5.7%減)、営業利益97億45百万円(前期比10.3%減)、経常利益94億57百万円(前期比17.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益70億66百万円(前期比6.9%減)となりました。

point
4

営業外収支

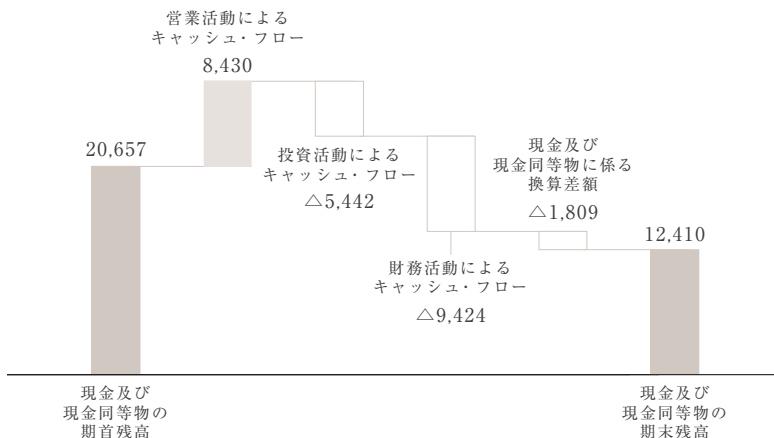
受取利息3億14百万円など、営業外収益が5億28百万円となった一方、支払利息35百万円、為替差損6億46百万円など、営業外費用が8億17百万円となりました。

連結財務データ

キャッシュ・フローの状況

当期
(2015年10月1日から2016年9月30日まで)

(単位：百万円)



point
5

営業活動による キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、84億30百万円の資金増加となりました。

前受金の減少額が32億88百万円、法人税等の支払額が29億70百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が93億61百万円、たな卸資産の減少額が31億44百万円発生したことなどによります。

point
6

投資活動による キャッシュ・フロー

投資活動により支出したキャッシュ・フローは54億42百万円の資金減少となりました。

定期預金の純増加額が18億9百万円、有形固定資産の取得による支出が18億53百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11億48百万円発生したことなどによります。

point
7

財務活動による キャッシュ・フロー

財務活動により支出したキャッシュ・フローは94億24百万円の資金減少となりました。

短期借入金の純減少額が4億45百万円、自己株式の取得による支出が12億円、配当金の支払額が18億52百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が59億6百万円発生したことなどによります。

会社情報

(2016年9月30日現在)

会社概要

商号	OBARA GROUP 株式会社
設立	1958年12月
資本金	19億25百万円
従業員数	単体：20名(連結 1,655名)
本社所在地	神奈川県大和市中央林間 3-2-10 046-271-1111 (代表)
主な事業	持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、その他経営管理
ウェブサイト	http://www.obara-g.com/

役員

取締役社長	小原 康嗣
取締役	小林 憲史
取締役	周澤 健
取締役	山下 光久
社外取締役	大西 倫雄*
常勤監査役	谷内 博
社外監査役	須山 正志*
社外監査役	牧野 宏司*

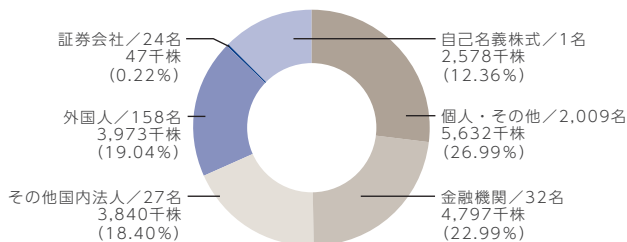
※ 証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

株式情報 (2016年9月30日現在)

株式状況

発行可能株式総数	38,000,000株
発行済株式総数	20,869,380株
単元株式数	100株
株主数	2,251名

株主分布状況



株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年9月30日 期末配当 毎年9月30日 第2四半期末配当 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先 お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031(フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社馬込興産	3,703	20.24
小原 康嗣	2,571	14.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	1,548	8.46
JP MORGAN CHASE BANK 385632	994	5.43
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	901	4.92
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	660	3.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	369	2.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	333	1.82
小原 範子	304	1.66
JP MORGAN CHASE BANK 385166	279	1.52

- (注) 1. 上記のほか、自己株式2,578千株を保有しております。
2. 持株比率は、自己株式2,578千株を控除して計算しております。
3. 小原康嗣の持株数は自身の管理分株数1,084千株を加えて表示しております。

公告方法 当社公告につきましては、下記ウェブサイトに掲載いたします。
<http://www.obara-g.com/>
但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告を行なうことができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載いたします。

年間IRスケジュール

